

一票の格差是正を推進する有識者会議
(事務取扱：社団法人 経済同友会 事務局)

回答者の60%が審議会勧告に基づく公職選挙法改正を支持

「一票の格差是正」に関する国会議員アンケート集計結果を公表

「一票の格差是正を推進する有識者会議」は、「一票の格差」の存在および是正について、国会議員一人ひとりの考えを明らかにすることを主な目的としたアンケート調査の結果を公表しました。調査結果は議員個人名を明かにし公開します。

調査結果のポイントは以下の通りです。(調査結果の詳細は別添資料をご参照下さい)

衆院小選挙区区割りについては「厳密な人口比例」支持は47%。自民党回答者の59%が「地域性配慮」である一方、民主党回答者の72%が「厳密な人口比例」を支持
一票の格差の許容範囲については、「限りなく1倍支持」が最大(43%)で、「1.5倍以内」、「2倍以内」を合わせると86%の議員が「2倍以内」を求めている
衆議院議員選挙区画定審議会(以下、審議会)の勧告に基づく改正公職選挙法の可決に58%の議員が賛成。また、60%の議員が審議会勧告を基にした法改正を支持
54%の議員が「基数1の廃止」に賛成。民主党の78%が廃止に賛成する一方、自民党の賛成は27%にとどまる。

衆院において望ましい選挙制度は、自民党の41%、民主党の57%が「単純小選挙区制」、公明党の89%が「中選挙区」、共産党の88%、社民党の82%が「比例代表制」を志向

一票の格差是正を推進する有識者会議は、「一票の格差是正」を民主主義の基本と考え、これを推進する文化人、経済人、研究者をメンバーとして本年2月に発足しました。今回のアンケートは、同会議の具体的な活動の第一弾として実施したものです。アンケートの結果は下記団体のHPでも閲覧可能です。

経済同友会 URL：<http://www.doyukai.or.jp/kakusa/index.html>

一票の格差を考える会 URL：<http://www.ne.jp/asahi/ippyou/kakusa/index.html>

構想日本 政治家・政策データベース URL：<http://db.kosonippon.org/>

以上

本件に関する問い合わせは下記までお願いします。

プレスリリースの内容について

社団法人経済同友会 広報・秘書グループ 川嶋 Tel.03-3211-1271

アンケート結果の詳細について

「一票の格差是正を推進する有識者会議」事務局 担当：岡野、根岸 Tel.03-3284-0269

添付：アンケート用紙・集計結果

一票の格差是正を推進する有識者会議

< 50 音順 >

- ・内田 健三 新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）会長代理
政治評論家
- ・江口 克彦 PHP 総合研究所 取締役副社長
- ・加藤 秀樹 構想日本 代表
- ・亀井 正夫 新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）会長
- ・小林 陽太郎 経済同友会 代表幹事
富士ゼロックス株式会社 取締役会長
- ・三枝 成彰 作曲家
- ・すぎやまこういち 一票の格差を考える会 代表
作曲家
- ・曾根 泰教 新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）政治会議主査
慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授
- ・松本 秀作 日本青年会議所 会頭
- ・水口 弘一 経済同友会 経済研究所長
野村総合研究所 顧問
- ・茂木 友三郎 経済同友会 副代表幹事
キッコーマン株式会社 取締役社長

以上 11 名

【「一票の格差是正を推進する有識者会議」事務局】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル8F

社団法人 経済同友会 気付 担当：岡野、根岸

TEL 03-3284-0269 / FAX 03-3212-3774 / e-mail kakusa@doyukai.or.jp